

(1) 働く世代の健康づくり支援

方向性	<p>生活習慣病予防やメンタルヘルス対策を行うには、生涯を通じた健康づくりを支援する必要があります。がんをはじめとする生活習慣病やメンタルヘルスの不調は、働き盛りの年代に端を発していることが多く、健康で長く働き続けるためには企業が健康づくりに取り組むことが重要です。特に、今年度は、健康増進法の改正や法よりも厳しい基準を定めた大阪府受動喫煙防止条例（平成31年3月制定）に基づき従業員への受動喫煙を防止する取り組みを支援していきます。企業が健康投資を行うことは、業績向上やイメージアップにつながると期待されており、経営戦略として従業員の健康づくりに取り組む「健康経営」へと繋がるよう、企業が従業員に対して行う健康づくり活動を保健所が支援し、働く世代の健康に対する意識の向上を図ります。</p>
取り組み	<p>「ひらかた健康優良企業」に登録された企業に対して、健康づくりの取り組みを企業とともに検討し、健康に関する情報提供や企業への健康教育などの支援を積極的に行います。また、市のホームページに掲載するなど、健康づくりを通じて企業のイメージアップを図ります。</p> <p>また、受動喫煙防止対策については、オール大阪で取り組む大阪府受動喫煙防止条例の趣旨を踏まえ、受動喫煙防止対策に係る周知・啓発及び監視体制を整備します。</p> <p>《目標値》</p> <p>ひらかた健康優良企業への健康教育の実施回数：20回（13回）</p> <p>※（）内は平成30年度実績。</p> <p>平成31年度当初予算：298千円</p>

9月末の
進捗状況
【O】

9月12日開催の「たまゆらフェスタ」に参加し、枚方市内の企業に対して、「ひらかた健康優良企業」のPRを行いました。枚方体育協会と協力し、健康経営セミナーを10月3日に開催予定。「ひらかた健康優良企業」にも案内するとともに、ホームページ等で周知を行いました。

また、「ひらかた健康優良企業」のうち、女性のがんについて2社・腰痛予防1社に対して健康教育を実施したほか、歯科に関する健康相談を1社に対して行いました。

(2) 食中毒など健康危機事象発生の未然防止

方向性	<p>安全で快適に生活できるよう、食品関係施設や理美容所などの生活衛生施設における衛生水準の向上を図り、健康危機事象発生の未然防止をめざします。</p>
-----	--

取り組み	<p>平成 30 年度に改正旅館業法が施行され、また、令和元年度（2019 年度）より改正食品衛生法が順次施行される中、HACCP（ハサップ）による食品衛生管理の手法等、新たな衛生基準を普及・啓発し、食中毒などの健康危機事象発生の未然防止に努めます。</p> <p>《目標値》</p> <p>生活衛生に係る健康危機事象発生件数：0 件(1 件)</p> <p>※（）内は平成 30 年度実績。</p>
	平成 31 年度当初予算：15,204 千円

<p>9 月末の進捗状況 【○】</p>	<p>食品等事業者に対して業種別講習会、窓口にて HACCP に沿った衛生管理の手法について普及・啓発し導入を推奨しました。また国等が行う説明会や府域自治体で組織するワーキンググループに参加し、衛生管理計画作成を指導するための専門知識を習得するとともに、関係条例の改正や新基準の指導・啓発内容の検討を進めています。</p>
---------------------------------	---

（3）風しん対策事業の拡充	
方向性	<p>風しんの発生及びまん延防止、さらに新生児の先天性風しん症候群の発生を防ぐことを目的に、妊娠を希望する女性やその配偶者及び妊婦の配偶者を対象とした、風しん対策事業を継続するとともに、新たに抗体保有率の低い世代の男性を対象とした追加的対策を実施します。</p>
取り組み	<p>現在の風しん対策事業に加え、新たに風しんの抗体保有率の低い昭和 37 年 4 月 2 日から昭和 54 年 4 月 1 日までの間に生まれた男性に対し、無料で抗体検査を実施し、抗体を持たない者を対象に定期予防接種を行います。また、特に抗体保有率が低いとされている年代（約 2 万 1000 人）に対し検査および予防接種の無料クーポン券を配付し、周知啓発に努めます。</p> <p>《目標値》</p> <p>抗体検査：実施者数 6,100 人（1,420 人）</p> <p>予防接種：接種者数 2,300 人（950 人）</p> <p>※（）内は平成 30 年度見込み実績。</p>
	平成 31 年度当初予算：57,563 千円

<p>9 月末の進捗状況 【○】</p>	<p>広報ひらかたや市のホームページ、取扱医療機関でのポスター掲示などで啓発を行い、令和元年（2019 年）6 月に抗体検査及び予防接種の無料クーポン券を 21,286 件発送しました。</p> <p>全国のどこの取扱医療機関でも、抗体検査及び予防接種が受けられる環境が整いましたので、引き続き周知啓発を行っていきます。</p>
---------------------------------	--

(4) 自殺予防対策の推進	
方向性	誰もが自殺に追い込まれることなく、安心して生きることができるように、社会全体で生きることの包括的な支援を行い、市民一人ひとりが心身ともに健やかに暮らせる「ひらかた」を目指します。
取り組み	平成31年3月に策定した「枚方市いのち支える行動計画（自殺対策計画・令和元年度（2019年度）から令和5年度（2023年度）」に基づき、あらゆる場面において、自殺の危険を示すサインを見逃さず、適切な対応を果たすゲートキーパーを養成するため、従来から実施している市民向けの研修に加えて、職員向けの研修を実施し、自殺予防の役割を担う人材のさらなる養成に取り組みます。また、児童・生徒への支援の1つとして「子どものSOS出し方教育」の実施に向けた体制整備を図ります。 ≪目標値≫（令和5年度（2023年度）までに達成） ゲートキーパー養成研修受講者が所属する課（庁内）の割合：100% ゲートキーパー養成研修受講後「理解できた」と回答する者の割合：70%以上 ※平成31年度からの新たな取り組みのため平成30年度実績はなし 平成31年度当初予算：4,533千円

9月末の進捗状況【〇】	8月2日（金）に職員向けゲートキーパー養成研修を実施しました。 ・参加した市職員数：135名 ・ゲートキーパー養成研修受講者が所属する課（庁内）の割合：89.91% 今後も、市民向けのゲートキーパー養成研修を開催するなど、自殺予防の役割を担う人材の養成に引き続き取り組んでいきます。 また、「子どものSOS出し方教育」については、次年度以降の実施に向け、保健予防課と教育委員会学校教育部で具体的な実施方法などについて協議を進めます。
--------------------	--

(5) 妊娠・出産から子育て期までの切れ目のない支援の更なる推進	
方向性	安心して楽しく子育てできる環境の充実に向けて、子育ての不安感や孤立感を取り除き、喜びを感じながら子育てができるよう、妊娠、出産から子育て期にわたる切れ目のない支援をさらに推進します。
取り組み	妊娠・出産・子育てに不安や悩みを抱える人が必要な支援につながるよう、相談窓口や産後ケア事業等の更なる周知を行うとともに、連携会議（母子保健推進連絡会、産前産後サポート部会）等を通して、医療機関・助産所と妊産婦支援の課題を共有し、連携強化を図ります。 また、妊娠・出産から子育て期に引き続き、成人・高齢期まで切れ目なく、地域で健康や子育てに関する相談・支援を実施する拠点として、北部支所内に開設した「すこやか健康相談室 北部リーフ」の効果と課題を整理し、他部署・関係機関との連携を含め、より効果的な地域拠点のあり方を検討します。 平成31年度当初予算：355,353千円

**9月末の
進捗状況
【〇】**

8月8日に産前産後サポート部会を実施し、市内の産科医療機関・助産所と産後ケア事業等についての周知依頼及び意見交換を行いました。「すこやか健康相談室 北部リーフ」は、身近な地域でいつでも相談できるため、妊娠、子育てに関することから高齢者まで、来所での相談が増加しています。また、北部地域の関係機関やコミュニティとの連携が密になったことで、地域の集まりに出向いての健康講座や健康相談、家庭訪問など、積極的なアウトリーチが展開できています。引き続き、複数設置に向けた検討を行っていきます。